

平成14年11月26日

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所 大阪

コ-ド番号 9988

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 植田 征四郎

TEL (078) 672-7000

決算取締役会開催日 平成14年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	31,653	(2.3)	181	(81.6)	172	(134.5)
13年9月中間期	32,386	(1.5)	99	(32.9)	73	(45.3)
14年3月期	68,623		584		542	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	93	(389.6)	9	32
13年9月中間期	19	(88.3)	1	90
14年3月期	98		9	87

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 10,000,000株 13年9月中間期 10,000,000株 14年3月期 10,000,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	—	—
13年9月中間期	0	00	—	—
14年3月期	—	—	6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	18,634	4,926	26.4	492	63
13年9月中間期	19,322	4,817	24.9	481	78
14年3月期	17,847	4,888	27.4	488	82

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 10,000,000株 13年9月中間期 10,000,000株 14年3月期 10,000,000株

期末自己株式数 14年9月中間期 株 13年9月中間期 株 14年3月期 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	68,000	500	250	600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、「決算短信(連結)」添付資料3ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	381,662		367,362		283,771	
2. 受取手形 5	3,415,833		3,228,988		3,338,813	
3. 売掛金	5,640,974		5,069,965		5,156,243	
4. 有価証券			5,000			
5. たな卸資産	6,419,646		7,351,841		6,425,073	
6. 繰延税金資産	59,729		85,417		85,417	
7. その他	943,350		604,394		370,003	
8. 貸倒引当金	92,386		358,832		136,030	
流動資産合計	16,768,812	86.8	16,354,136	87.8	15,523,293	87.0
固定資産						
(1)有形固定資産 1						
1. 建物	699,497		661,353		680,181	
2. その他	638,197		630,112		631,611	
有形固定資産合計	1,337,694	6.9	1,291,465	6.9	1,311,792	7.3
(2)無形固定資産						
1. その他	89,059		52,789		69,803	
無形固定資産合計	89,059	0.5	52,789	0.3	69,803	0.4
(3)投資その他の資産						
1. 繰延税金資産	115,787		225,422		228,969	
2. その他 2	1,067,185		747,270		750,046	
3. 貸倒引当金	56,121		36,216		36,594	
投資その他の資産合計	1,126,851	5.8	936,477	5.0	942,422	5.3
固定資産合計	2,553,604	13.2	2,280,732	12.2	2,324,018	13.0
資産合計	19,322,416	100.0	18,634,869	100.0	17,847,311	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	651,359		159,194		412,148	
2. 買掛金	2,717,635		2,795,891		2,848,270	
3. 短期借入金	10,289,037		10,208,494		8,749,931	
4. 未払法人税等	19,580		75,998		147,017	
5. 賞与引当金	107,520		73,226		72,287	
6. その他	204,186		178,680		205,134	
流動負債合計	13,989,319	72.4	13,491,485	72.4	12,434,789	69.7
固定負債						
1. 長期借入金	354,250				337,750	
2. 退職給付引当金	34,140		74,476		44,934	
3. 役員退職慰労引当金	80,415		90,809		88,988	
4. その他	46,470		51,807		52,623	
固定負債合計	515,276	2.7	217,092	1.2	524,296	2.9
負債合計	14,504,596	75.1	13,708,578	73.6	12,959,085	72.6
(資本の部)						
資本金	891,000	4.6			891,000	5.0
資本準備金	853,675	4.4			853,675	4.8
利益準備金	177,000	0.9			177,000	1.0
その他の剰余金						
1. 任意積立金	2,780,000				2,780,000	
2. 中間(当期)未処分利益	105,939				185,597	
その他の剰余金合計	2,885,939	14.9			2,965,597	16.6
その他有価証券 評価差額金	10,205	0.1			953	0.0
資本金			891,000	4.8		
資本剰余金						
1. 資本準備金			853,675			
資本剰余金合計			853,675	4.6		
利益剰余金						
1. 利益準備金			177,000			
2. 任意積立金			2,780,000			
3. 中間未処分利益			218,764			
利益剰余金合計			3,175,764	17.0		
その他有価証券 評価差額金			5,851	0.0		
資本合計	4,817,820	24.9	4,926,290	26.4	4,888,225	27.4
負債・資本合計	19,322,416	100.0	18,634,869	100.0	17,847,311	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	32,386,545	100.0	31,653,382	100.0	68,623,310	100.0
売 上 原 価	30,737,518	94.9	29,917,985	94.5	64,995,671	94.7
売 上 総 利 益	1,649,027	5.1	1,735,397	5.5	3,627,639	5.3
販売費及び一般管理費	1,549,242	4.8	1,554,203	4.9	3,042,899	4.4
営 業 利 益	99,785	0.3	181,193	0.6	584,739	0.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	15,500		17,481		32,995	
2. 受 取 配 当 金	8,197		7,548		8,437	
3. 不 動 産 賃 貸 料	44,638		44,269		91,200	
4. 雑 収 入	2,641		5,171		4,025	
営 業 外 収 益 合 計	70,977	0.2	74,470	0.2	136,659	0.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	59,368		48,951		107,317	
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	36,073		33,602		70,171	
3. 雑 損 失	1,644		358		1,644	
営 業 外 費 用 合 計	97,087	0.3	82,912	0.3	179,133	0.3
経 常 利 益	73,675	0.2	172,751	0.5	542,265	0.8
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益	32,586					
特 別 利 益 合 計	32,586	0.1				
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	127		1,178		489	
2. 投資有価証券評価損					15,002	
3. 関係会社株式評価損					219,174	
4. ゴルフ会員権評価損	59,550				63,750	
5. 割 増 退 職 金					44,596	
6. 役員退職慰労金	6,337		896		6,337	
特 別 損 失 合 計	66,014	0.2	2,074	0.0	349,350	0.5
税引前中間(当期)純利益	40,247	0.1	170,677	0.5	192,915	0.3
法人税、住民税及び事業税	21,220	0.1	77,510	0.2	226,400	0.4
法人税等調整額	2				132,169	0.2
中間(当期)純利益	19,027	0.0	93,167	0.3	98,685	0.1
前期繰越利益	86,912		125,597		86,912	
中間(当期)末処分利益	105,939		218,764		185,597	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

商品……個別法による低価法

ただし、冷凍食品等一部の商品については移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

(2) 無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(372,097千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	573,361千円	613,253千円	595,001千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 対応する債務 未 払 金	29,890千円 5,962千円	23,940千円 6,163千円	18,550千円 6,709千円
3.保証債務 尼崎水産市場(株) 銀行借入保証 尼崎水産市場(株) 商品仕入債務保証 従業員の銀行借入に対す る保証	616,662千円 174,420千円 144,759千円	1,219,994千円 234,582千円 130,873千円	573,804千円 104,945千円 137,277千円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消 費税等は相殺のうえ、流 動資産の「その他」に含 めて表示しております。	同 左	—
5.期末日の満期手形の処理	中間会計期間末日満期 手形は、手形交換日をも って決済処理しており ます。従って、当中 間会計期間末日は金融 機関の休日であったた め、中間会計期間末日 満期手形が以下の科目 に含まれております。 受取手形 75,178千円	—	期末日満期手形は、手 形交換日をもって決済 処理しております。従 って、当期末日は金融 機関の休日であったた め、期末日満期手形が 以下の科目に含まれて おります。 受取手形 85,394千円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1.減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	31,499千円 19,323千円	28,590千円 19,213千円	60,995千円 39,298千円
2.法人税等の表示方法	当中間会計期間におけ る税金費用について は、「簡便法」により計 算しているため、法人 税等調整額は「法人 税、住民税及び事業 税」に含めて表示して おります。	同 左	—

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 593 560 833"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>194,869</td> <td>100,850</td> <td>94,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="215 1048 549 1144"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,019千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="196 1395 552 1458"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,396千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	194,869	100,850	94,019	1年以内	36,821千円	1年超	57,197千円	合計	94,019千円	支払リース料	19,396千円	減価償却費相当額	19,396千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 593 1026 833"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>180,841</td> <td>123,644</td> <td>57,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="675 1048 1008 1144"> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,197千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="655 1395 1011 1458"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,425千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	180,841	123,644	57,197	1年以内	20,788千円	1年超	36,408千円	合計	57,197千円	支払リース料	17,425千円	減価償却費相当額	17,425千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1066 593 1492 833"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>194,869</td> <td>120,247</td> <td>74,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1141 1048 1474 1144"> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,622千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1121 1395 1477 1458"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,792千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	194,869	120,247	74,622	1年以内	28,025千円	1年超	46,597千円	合計	74,622千円	支払リース料	38,792千円	減価償却費相当額	38,792千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
	千円	千円	千円																																																																	
工具、器具及び備品	194,869	100,850	94,019																																																																	
1年以内	36,821千円																																																																			
1年超	57,197千円																																																																			
合計	94,019千円																																																																			
支払リース料	19,396千円																																																																			
減価償却費相当額	19,396千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
	千円	千円	千円																																																																	
工具、器具及び備品	180,841	123,644	57,197																																																																	
1年以内	20,788千円																																																																			
1年超	36,408千円																																																																			
合計	57,197千円																																																																			
支払リース料	17,425千円																																																																			
減価償却費相当額	17,425千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
	千円	千円	千円																																																																	
工具、器具及び備品	194,869	120,247	74,622																																																																	
1年以内	28,025千円																																																																			
1年超	46,597千円																																																																			
合計	74,622千円																																																																			
支払リース料	38,792千円																																																																			
減価償却費相当額	38,792千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。
当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。
前事業年度末(平成14年3月31日現在)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。